

グローバル競争の激化や原材料価格の高騰など厳しい環境が続くなか、住友ゴムグループは、長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描くために、グループを挙げて取り組んでまいります。



増収増益を確保

2007年12月期の連結売上高は、主に海外市場におけるタイヤ事業の増収により、前期比6.2%増の5,673億7百万円となりました。連結営業利益は、原材料価格の高騰によるコスト増加を、タイヤの販売増や価格の改善、為替の円安効果で補い、同22.7%増の451億26百万円となりました。一方、連結当期純利益は、前期に子会社SRIスポーツ(株)の上場にとまなう株式売却益などを営業外収益に計上していたこともあり、前期比29.3%減の194億99百万円となりました。

財務体質面におきましては、当期末の有利子負債残高は、米国ゴルフ用品会社の買収による影響もあり、前期末比202億円増の2,395億73百万円となりましたが、デット・エクイティ・レシオは、前期末と変わらず1.1倍となりました。自己資本比率は、前期末に比べて0.6ポイント上昇の33.9%と着実に改善しています。

株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり年間20円とさせていただきます。

長期ビジョン 数値目標

(百万円)

	2005 実績	2006 実績	2007 実績	2015 目標
売上高	¥ 512,838	¥ 534,086	¥ 567,307	¥ 800,000
タイヤ事業	¥ 398,170	¥ 430,620	¥ 478,483	¥ 630,000
スポーツ事業	¥ 54,748	¥ 57,649	¥ 59,518	¥ 100,000
産品その他事業	¥ 59,920	¥ 45,817	¥ 29,306	¥ 70,000
営業利益率	9.7%	6.9%	8.0%	10%以上
経常利益率	9.4%	7.3%	7.6%	10%以上
当期純利益率	5.0%	5.2%	3.4%	5%以上
ROA(営業利益ベース)	9.2%	6.3%	7.1%	10%以上
ROE	16.0%	14.7%	9.1%	15%以上
有利子負債残高	¥ 205,751	¥ 219,372	¥ 239,573	¥ 200,000
自己資本比率	30.9%	33.3%	33.9%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.2倍	1.1倍	1.1倍	0.7倍

利益向上に向けた取り組み

今や企業は、恒常的な原材料価格の高騰を前提に事業を考えなければならない時代となりました。住友ゴムグループにとりましても、タイヤの主材料である天然ゴムや原油価格が歴史的な高騰を続けるなかで増益へとつなげていくために、グループを挙げて収益構造の改善・強化を図ってまいります。生産面では、生産・販売から見た最適生産配置を考え、物流費・為替を含めた総原価の低減を図り、コスト競争力を高めてまいります。開発面では、多様化する市場に最適な仕様で製品を投入し、利益を確実に生み出す力を高めてまいります。販売面では、環境の変化を確実にとらえ、効率的・効果的な売り方で、また、原材料価格の高騰を反映した価格戦略で増益につなげるよう、営業力を高めてまいります。

当社グループは、すべての部門がそれぞれの役割と責任を果たすことによって、グループ全体の競争力を高め、この厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

成長戦略の推進

タイヤ事業

世界のタイヤ需要は、長期的に着実に増加することが見込まれます。自動車保有台数は年平均で約3%増加し、タイヤ販売本数も年平均で約3%増加すると予測されます。当社グループはこの旺盛な需要動向に対応し、海外を中心に積極的な増産投資を進めています。当期は、2006年11月より操業を開始したタイ第一工場に続き、2007年11月にタイ第二工場が稼働を開始し、中国の常熟工場も拡張しました。また、販売面では、自動車市場の拡大が予想されるロシアに販売会社を設立したほか、アジア、北米、欧州、中近東を中心に積極的な販売促進活動を行いました。

当社グループは、2015年にタイヤの海外生産比率を60%に、海外での市販用タイヤの販売は2005年比で倍増を目指しています。今後も積極的な投資を継続し、世界のタイヤ業界のなかで独自性のある確固としたポジションを確立してまいります。

スポーツ事業

スポーツ事業では、国内需要の大幅な伸びが期待できないなか、海外販売の拡大を成長戦略の最重要事項と位置付けています。2007年12月には、当社グループのスポーツ事業を担うSRIスポーツ(株)が、米国のゴルフクラブメーカーであるRoger Cleveland Golf Company, Inc.および同社グループ5社(以下、クリーブランド社)を買収しました。日本のゴルフクラブ市場でトップシェアを有するSRIスポーツ(株)は、米国のゴルフクラブ市場第5位のシェアを持つクリーブランド社を買収



したことで、世界最大のゴルフ市場である米国における事業基盤の強化、マーケットプレゼンスの向上が可能となりました。

また、SRIスポーツ(株)は、コスト競争力の向上、生産能力の増強を目的として、2007年8月、タイのスポーツボール製造・販売会社であるVega Balls Manufacturing Co., Ltd.と合併で、硬式テニスボール製造会社を設立しました。2006年10月に東京証券取引所市場第一部に上場を果たしたSRIスポーツ(株)は、世界市場で戦える企業への飛躍に向けて着実に基盤を固めています。

産業品その他事業

産業品その他事業においては、精密ゴム部品事業がベトナム工場での生産・出荷を開始するなど着実に成長を続けているほか、高減衰ゴムを利用した制振技術ブランド「GRAST(グラスト)」を立ち上げ、橋梁・住宅・ビル分野などで拡販を進めています。

社会的価値向上に関する取り組み



当社が2006年に発表した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」は、住友ゴムグループの長期持続的成長という観点から、すべてのステークホルダーにとっての価値を追求し、「世界の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける」企業像を提示したものです。この長期ビジョンでは「経済的価値」に加え、「社会的価値」の高い事業をそれぞれの領域で展開することを目指しています。この長期ビジョン実現のための取り組みの一環として、CSR(企業の社会的責任)への関心が高まるなか、グループのCSR活動全般における行動基準を明確にし、社会的価値追求の経営をさらに加速させていく必要があるとの考えから、このたび「住友ゴムグループ CSR活動基本理念」を制定しました。

「住友ゴムグループCSR活動基本理念」は、CSR活動を通じて社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを宣言した「CSR理念」と、当社の創立80周年を記念にスタートした「社員間の親睦」「地域との交流」や「社会貢献」をテーマとした社内活動である「GENKI」活動の「G」「E」「N」「K」「I」の頭文字に沿って5つの行動指針を提示した「CSRガイドライン」によって構成されています。

「G Green 緑化」

「森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献」「森づくりを通じた地域との交流」という2つのテーマで、全国の事業所において積極的な緑化活動を展開しています。

「E Ecology 事業活動の環境負荷低減」

「CO₂排出量の低減」に関しては、従来工法と比較してエネルギー消費量を約35%削減できる、新タイヤ生産システム「太陽」の稼働や、コージェネレーションシステムの国内全タイヤ工場への導入完了など、すでに全社的な省エネルギー活動を推進しています。今後は、2010年のCO₂総排出量を1990年度比で80%以下にすることを目標として、さらに取り組みを進めてまいります。

「グローバル環境経営の推進」に関しては、国内全6工場で2年連続完全ゼロエミッションを維持・継続し、海外で展開する4工場においてもゼロエミッションを達成しています。また、当社はすでに、国内外の工場・関係会社の11拠点でISO14001の個別認証を取得していますが、今後、住友ゴムグループのグローバル統合認証の取得を進め、2010年には国内外32拠点の統合認証の取得を完了する計画です。

「N Next 次世代型技術・製品の開発」

「環境配慮商品の開発」を目指した取り組みでは、当社独自の技術力で環境への貢献を目指すプロジェクトを積極的に推進しています。例えば、2006年3月に発売した70%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」に続き、2007年には石油外天然資源の使用比率を97%まで高めた「ENASAVE(エナセーブ)97」の開発が完了し、2008年より販売を開始します。また、転がり抵抗を従来タイヤと比べて50%まで低減したタイヤの開発にも取り組んでいます。

また、「“安全・快適”“経済性”“品質”の追求」への取り組みとして、ランフラットタイヤの開発も重要な技術テーマとして推進しています。現行ノーマルタイヤとほぼ同じ重量・乗り心地を実現した当社独自の「CTTランフラットタイヤ」は、すでに新車用タイヤとしてご採用いただいています。



「K Kindness 人にやさしい諸施策」

「人材育成と働きがいの向上」「安全で働きやすい職場づくり」、社員一人ひとりが生活や家庭と仕事を調和させる「ワーク・ライフ・バランスの推進」などのテーマを設定し、取り組みを進めています。

「I Integrity ステークホルダーへの誠実さ」

「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの徹底」「ステークホルダーとの対話促進」「社会貢献活動の推進」などのテーマを設定し、経営の健全性と透明性をさらに高めていくとともに、グループの展開拠点である地域社会での社員のボランティア活動などを通じて、社会貢献活動へ積極的に取り組むことを進めています。

当社は、2009年10月に創業100周年を迎えます。100周年を起点としてさらに飛躍していけるよう、当社グループのCSR活動全般の取り組みを見直し、強化してまいります。

Go for Value～もっとスピードを上げて、よりアグレッシブに～

2008年12月期は、長期ビジョンの達成に向けてさらなる成長軌道を描くために、足元の業績を安定させるべく全社を挙げて取り組んでまいります。一瞬のうちに環境が変化する今日、その変化に迅速に対応し、チャンスをつかみ取ることができるように、もっとスピードを上げて、よりアグレッシブに、一人ひとりが持てる力を発揮し、住友ゴムグループ全体としてさらなる発展を目指してまいります。

今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年4月
代表取締役社長

三野 哲治